



2025 年 6 月 12 日

各 位

会 社 名 大 豊 建 設 株 式 会 社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 森下 覚恵
(コード番号 1822 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員管理本部総務部長 佐藤 明
(TEL. 03-3297-7406)

株式会社富士ピー・エスとの業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、主力分野の異なる株式会社富士ピー・エスと将来的な企業価値の向上を目指す施策の一環として、以下のとおり、業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の理由

現在、日本国内では、豪雨による災害の激甚化・頻発化、南海トラフ地震等の大規模地震への警戒、インフラ設備の加速的な老朽化、など多種多様な問題・課題の解決に直面しています。このような状況の中、両社の得意技術を活かし、業務提携によるシナジー効果として受注機会・事業領域の拡大、コスト削減等が期待できると判断し、両社間で本業務提携を行うことといたしました。

2. 業務提携の内容等

①受注機会拡大による高い収益性の実現

高速道路などの橋梁工事等の受注に際し、両社の得意技術を融合し、上下部一体型案件や耐震・リニューアル工事等において顧客に対する企画提案力を一層強化し、相乗効果による受注機会・事業領域の拡大で高い収益性を実現させます。

②保有技術の連携による新しい技術への展開

国土強靱化・環境保護への社会的課題を成長分野と捉え、両社それぞれが保有する地下構造物やシールドトンネル、港湾工事等の関連分野とプレキャストコンクリート関連分野の連携により、公共インフラの長寿命化・再生可能エネルギーに関して新しい技術への展開を図ります。

③プレキャスト部材の積極的な活用

カーボンニュートラル社会の実現による社会的便益向上と、建設現場の効率化による生産性向上を目指し、プレキャスト部材の開発と積極的な活用を推進します。

本提携を通じて、双方の強みを最大限に活かし、持続可能な成長と企業価値の向上を実現して参ります。

3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社富士ピー エス		
(2)	所 在 地	福岡県福岡市中央区薬院一丁目 13 番 8 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堤 忠彦		
(4)	事 業 内 容	P C技術を用いた建設業 他		
(5)	資 本 金	2,379 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)		
(6)	設 立 年 月 日	1954 年 3 月		
(7)	大株主及び持株比率	太平洋セメント株式会社 17.88% 住友電気工業株式会社 13.23% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託 口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口) 12.82% 西日本鉄道株式会社 4.29% みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神鋼鋼線工業口 4.00% 再信託受託者株式会社日本カストディ銀行 日鉄 S G ワイヤ株式会社 2.34% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 1.99% 株式会社渡辺藤吉本店 1.48% 株式会社福岡銀行 1.44% 株式会社西日本シティ銀行 1.39% (2025 年 3 月 31 日現在)		
(8)	上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
		人 的 関 係	該当事項はありません	
		取 引 関 係	当該会社は当社と営業上の取引があります	
		関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
	連 結 純 資 産	9,928 百万円	10,407 百万円	12,308 百万円
	連 結 総 資 産	28,791 百万円	33,669 百万円	37,756 百万円
	1 株当たり連結純資産	559.42 円	585.33 円	697.26 円
	連 結 売 上 高	26,843 百万円	28,566 百万円	33,771 百万円
	連 結 営 業 利 益	221 百万円	564 百万円	885 百万円
	連 結 経 常 利 益	226 百万円	550 百万円	851 百万円
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	123 百万円	415 百万円	2,187 百万円
	1 株当たり連結当期純利益	6.96 円	23.38 円	123.27 円
	1 株 当 た り 配 当 金	9.00 円	11.00 円	13.00 円

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025 年 6 月 12 日
(2) 契約締結日	2025 年 6 月 20 日 (予定)

5. 今後の見通し

本件に伴う業績への影響は軽微なものと見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上